

出張調査報告書

会派名 自民清流

代表者名 平原 嘉徳 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和8年1月30日

[illegible]

令和 8 年 1 月 30 日

佐賀市議会議長 松永 幹哉 様

佐賀市議会 自民清流 平原 嘉徳

自民清流会派視察報告書

- ① 令和 8 年 1 月 28 日 火曜日 午前 10 時～午前 11 時 30 分
 - 場所 久米島博物館(沖縄県島尻郡久米島町)
 - 視察内容 斎藤用之助(地域アイデンティティ)について

- ② 令和 8 年 1 月 28 日 火曜日 午後 1 時 30 分～午後 2 時 30 分
 - 場所 久米島役場
 - 視察内容 移住者支援・空き家活用等について

- ③ 令和 8 年 1 月 28 日 火曜日 午後 2 時 50 分～午後 4 時 20 分
 - 場所 沖縄県海洋深層水研究所
 - 視察内容 海洋温度差発電について

① 久米島博物館 斎藤用之助(地域アイデンティティ)について

斎藤用之助は、明治時代の日本の官僚で、佐賀県出身の人物です。沖縄(当時は琉球)に長く赴任し、地域の発展に尽力したことで知られています。

硫黄島島の全住民を久米島へ移住させた(1903 年)

1903 年(明治 36 年)、硫黄島(沖縄本島から北方の離島)で火山噴火が発生した際、島全体の危険を察知し、犠牲者ゼロで島民約 700 人を久米島へ集団避難・移住させた指揮を取ったことで現地の人々から尊敬され、「命の恩人」「神」とも呼ばれています。

歴史資料として、彼自身が著した『鳥島移住始末』などの文献も残され、移住の様子が後世に伝えられています。

初見

佐賀の偉人である斎藤用之助の功績は、佐賀市民の方はご存じであろうが久米島の島民の方々にも讃えられ、我々の誇りである。よくぞ、火山噴火で島民 700 名を久米島に移住させたとは、いまさらながら驚きに堪えない。

佐賀市においても、久米島の子供たちとの交流事業が継続されており、久米島町と佐賀市の中学生が互いの地域を訪問し、歴史・文化・自然・生活体験を通じて交流する事業が続いている。このことにより、① 郷土への理解を深めること(双方の地域の歴史・文化・地域性の理解) ② 青少年の視野を広げること ③ 地域間の友情・つながりを育む効果があり、佐賀市教育振興基本計画でも、この交流事業が子どもの成長・地域理解の促進施策として位置づけられている。

今後も本市の子供たちの学びの場であったり、子ともたち同志の交流は必要であり、今後も支援をしたいと考える。

4. 施設概要

久米島博物館は、久米島の自然、歴史、民俗文化等を体系的に紹介する施設であり、島の成り立ちや人々の暮らし、伝統文化を分かりやすく伝える展示構成となっている。常設展示を中心に、地域資料の保存・公開および教育普及活動の拠点として重要な役割を果たしている。

5. 視察内容

(1) 展示内容

自然環境、歴史、民俗文化に関する展示がテーマ別に整理されており、写真、模型、実物資料等を用いて来館者が理解しやすい工夫がなされていた。特に、地域住民の生活や文化に根ざした展示は、久米島の特色を強く感じられる内容であった。

(2) 施設・設備

館内は導線が分かりやすく、来館者が順路に沿って無理なく見学できる構成となっていた。また、展示解説パネルは文字の大きさや配置に配慮が見られ、幅広い年齢層に対応していると感じた。

(3) 運営・活用状況

地域の歴史や文化を次世代へ継承する拠点として、学校教育や地域活動と連携した活用が行われている点が印象的であった。観光客だけでなく、地元住民にも親しまれる施設運営が意識されている。

② 移住者支援・空き家活用等について

空き家・空き地バンク制度

目的:

町内の空き家・空き地を「貸したい／売りたい人」と「住みたい／使いたい(移住希望者)」をつなげる制度。

移住・定住促進のための主要な仕組みの一つ。

1. 所有者が空き家を登録 → 情報が公開され移住希望者とマッチング
2. 利用希望者は登録して物件情報を見る・交渉する
3. 交渉や契約そのものは町が介入せず、当事者同士で行うスタイル。

移住、空き家活用の相談は、年間約 300 件。

- ・ 「久米島 島ぐらしコンシェルジュ」でも移住情報や空き家バンクの相談に対応。

空き家改修支援補助金

- ・ 対象: 1 年以上使われていなかった空き家
- ・ 目的: 移住・定住促進、住宅不足の緩和
- ・ 補助: 改修費用の 2/3 以内(上限 100 万円)
- ・ 条件:
 - 改修後 10 年間は空き家バンクに登録
 - 移住予定者や移住後 3 年未満の人も対象
 - 子育て世帯、新婚世帯も申請可能なケースあり
- ・ 手続き: 事前相談 → 申請 → 決定 → 工事 → 実績報告

／ ③ 空き家解体支援(除却補助金)

- ・ 老朽化した空き家について、**解体費用の一部補助(最大 80 万円

初見

久米島に移住を考えている方が大勢おられ、年間 300 件もの相談があるのには驚いた。また、久米島町では、空き家バンク制度があり、移住者の空き家活用に役立っていた。佐賀市においても、福岡市とも距離的にはさほど遠くはなく、仕事は福岡。住まいは佐賀市といった生活環境を提供できるもの考える。

高齢化社会が進み、本市においても空き家対策は急務であるが、佐賀市は外向けのアピールが少ないと思う。

佐賀市に移り住みたいと思える政策が必要と考える。

④ 海洋温度差発電(OTEC)について

- ・ 発電システムの概要
- ・ 技術的特徴および運用状況
- ・ 地域産業・脱炭素への波及効果を把握し、今後の再生可能エネルギー導入や地域振興施策の検討に資することを目的として視察を実施した。
- ・ 視察内容：
 - 海洋温度差発電の原理説明
 - 発電設備(取水設備、熱交換器、タービン等)の見学
 - 実証試験および電力利用状況の説明
 - 地域利用(海洋深層水産業等)との連携事例の紹介

海洋温度差発電の概要

海洋温度差発電は、表層の温かい海水と深層の冷たい海水の温度差を利用して発電を行う方式であり、特に年間を通じて海水温が安定している亜熱帯・熱帯地域に適した再生可能エネルギーである。

久米島では、表層水と水深約 600m 以深の深層水を利用し、アンモニア等の低沸点媒体を用いたクローズドサイクル方式が採用されている。

久米島における OTEC の特徴

1. 国内初の本格的実証拠点

久米島は日本における OTEC 研究・実証の先進地であり、発電のみならず技術検証や運転データの蓄積が進められている。

2. 安定した再生可能エネルギー

太陽光や風力と異なり、天候の影響を受けにくく、24 時間安定した出力が期待できる点が大きな特徴である。

3. 多用途展開(カスケード利用)

発電後の冷海水・温海水は、

- 海洋深層水を活用した養殖
- 化粧品・飲料水等への利用
- 冷房・空調への応用

など、エネルギーと産業を組み合わせた複合利用が行われている。

地域への効果と意義

・ エネルギーの地産地消

離島における化石燃料依存の低減、エネルギー自立への可能性を示している。

・ 新産業・雇用創出

発電技術に加え、深層水関連産業や研究拠点としての価値が地域経済に寄与している。

・ 脱炭素社会への貢献

長期的には CO₂ 排出削減に寄与し、カーボンニュートラル実現に向けた重要な選択肢となり得る。

課題と今後の展望

一方で、

- ・ 設備コストの高さ
- ・ 大規模化に向けた技術的・経済的課題
- ・ 他地域展開における適地条件

などの課題も確認された。

今後は技術革新によるコスト低減と、地域特性を踏まえた段階的導入が重要であると考えられる。

初見

久米島における海洋温度差発電は、再生可能エネルギーとしての可能性に加え、地域資源を最大限に活用した持続可能な島づくりのモデルケースであると評価できる。本視察を通じ、OTEC は発電単体ではなく、産業・環境・地域振興を一体で考えるエネルギー技術であることを強く認識した。

この海洋深層水の活用により、牡蠣の養殖が今後さらに活発になるだろうし、クルマ海老の養殖も盛んで日本一を誇る。ほかにも化粧品などにも深層水が活用されており、今後の発展が楽しみである。

我々も、クルマ海老、牡蠣もいただいたが、どれも新鮮かつ、安全(特に牡蠣は食あたりしない)であり、今後の発展が楽しみである。

自民清流会行政視察報告書

日 時 令和8年1月27日(火)～29日(木)

場 所 沖縄県久米島町役場・博物館

沖縄県海洋深層水研究所

報告者 重松 徹

1. 斎藤用之助(地域アイデンティティ)について「久米島博物館」

『調査目的』

第11代斎藤用乃助候は明治31年から沖縄の島尻郡長や那覇区長として地域行政の中心を担い明治36年に硫黄島が大噴火した際、全島民約700人を1人の犠牲者を出さずに救出し、久米島に集団移住させた指揮官であり、この集団移住をめぐる記述や関連資料は、沖縄県立博物館等で整理・展示されており近代沖縄の地域振興に尽くした、佐賀市出身者の代表的な人物として地元久米島町で顕彰する。

『視察所感』

11代斎藤用之助候に対し久米島移住をされた子孫の方が言われたのが、先祖は斎藤氏を「神様」と呼ばれていたということでありました。

特に、佐賀と久米島の関わりは、斎藤氏とのご縁で久米島西中学校と佐賀市の中学生との交流事業が始まりまた久米島の子牛が佐賀に行ってブランド牛の佐賀牛になっていることや佐賀大学による海洋エネルギー研究センターと久米島が協力して海洋深層水温度差発電の実用化も始まっている。

そして、久米島島島地区では久米島移住記念式典が「神様」斎藤用之助候たたえる祭りが110年以上続いている。

これがまさに11代斎藤用之助候の地域アイデンティティであり佐賀市民として議員として敬意を表したい。

2. 移住支援・空き家活用等について「久米島役場」

『視察目的』

久米島町は人口減少と高齢化に直面しながらも、観光とテレワーク、移住定住の促進を柱に地域づくりを進められている。

移住定住を総合的に支援するために、役場内に相談窓口を設置し仕事・住居・子育て・地域生活まで一体的に支援を行っている。そういった移住定住及び空き家対策の現状を視察する。

『視察所感』

移住定住の促進については、役場の相談窓口に移住経験者を配置し、移住者目線での丁寧な相談対応を行って移住後のミスマッチを防ぎ、定着率向上につなげている。

合わせて、SNS、WEB を活用した情報発信、移住希望者の要望に応じたオーダーメイド型移住体験、オンライン移住体験ツアー、ふるさとワーキングホリデー、観光人材マッチング事業等多様な段階的施策を展開している。

空き家活用、空き家対策については、町内全域を対象に空き家実態調査を実施し、空き家の件数や状態を把握したうえで、活用可能な空き家と除去等を検討すべき空き家を整理している。

そして、所有者と利用希望者のマッチングを支援することで移住定住の受け皿づくりをすすめている。

これらの対策によって、9 年間の移住者 253 名、定住率 81.8%と高い定住成果を挙げている。

離島という条件不利な地域でもやり方次第では定住率の高さなど特筆すべき成果を挙げることができることを学ぶことができ大変参考になった。

3. 沖縄県海洋深層水研究所(海洋温度差発電 OTEC)について「海洋エネルギー研究センター」

『調査目的』

表層水と深層水の温度差を利用した海洋温度差発電(OTEC)は、天候に左右されず 24 時間安定した発電が可能な再生エネルギーとして実証実験が進められている。

将来的には、エネルギーの地産地消を支える基幹電源の一つとして期待されており、久米島町が掲げるゼロカーボン施策とも連動した取り組みである。

そこで、「ゼロカーボンシティ佐賀市」を表明し 2050 年までに、地球温暖化の主な原因である二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標を掲げている佐賀市の参考にするため。

『視察所感』

佐賀大学が久米島町のゼロカーボン施策に取り組んでいることに感銘をいたしました。

久米島町における海洋深層水を活用した取り組みは、再生エネルギーの実証から、農業・水産業分野における安定生産、さらには研究、商品開発・交流機能を併せ持つ複合施設の整備まで一貫した産業振興モデルとして展開されている点が特徴的であった。

島の自然条件という強みを最大限に生かし、雇用創出や特産品づくり、環境施策と結びつけている点は、今後の佐賀市における産業振興や持続可能な地域づくりを検討するうえで、大いに参考になる取り組みであった。

1. 斎藤用之助氏（地域アイデンティティ）

■ 視察内容

幕末期、久米島の危機に際し島民全員を避難させた斎藤用之助氏の行動が、現在も

「島民を守る精神」として教育・文化・観光に活かされ、地域アイデンティティの核となっていた。

■ 所感・佐賀市への応用

- ・ 歴史を“誇り”として再整理し、教育・文化・観光に横断的に活用する姿勢は佐賀市でも大いに参考になる。
- ・ 佐賀市にも幕末維新史、干潟文化、偉人など多様な資源がある。これらを体系的に再評価し、学校教育・地域学習・観光ストーリーに組み込むことで、地域への肯定感を高められる。
- ・ 「住民を守る」という価値観を防災教育に接続することで、歴史と現代の危機管理を結びつけることができる。
- ・ 語り部や地域学習の仕組みを整備し、コミュニティの結束・若者の地域理

解・観光資源化につなげたい。

2. 移住者支援・空き家活用

■ 視察内容

久米島では、移住相談・住居・仕事・地域交流を一体で支えるワンストップ体制が整備され、空き家は詳細データ化と改修支援により地域資源として再生されていた。

■ 所感・佐賀市への応用

- ・ 移住支援は「相談窓口」だけでは不十分で、住居・仕事・地域との関係づくりを包括的に支える体制が不可欠。佐賀市でもワンストップ機能の強化が求められる。
- ・ 空き家情報の詳細データ化、改修支援の拡充、シェアスペース化など、空き家を“地域の居場所”として再生する視点が重要。
- ・ 移住者と地域住民の交流機会を制度的に支え、定着率を高める仕組みを整えるべき。
- ・ 行政・地域団体・民間が役割分担し、伴走型支援を行うことで、人口減少下でも持続可能な地域づくりが可能になる。

3. 海洋温度差発電（OTEC）・深層水産業

■ 視察内容

久米島では OTEC を核に、深層水を活用した藻類研究・化粧品・カキ養殖・観光など複合的な産業モデルが形成されていた。

■ 所感・佐賀市への応用

- ・ 再生可能エネルギーを軸に、研究・産業・観光を組み合わせる複合モデルは佐賀市でも応用可能。
- ・ 有明海の干潟生態系や水産資源を科学的に価値化し、研究・教育・観光に展開することで新産業創出につながる。
- ・ 佐賀市版「実証フィールド」を整備し、スタートアップや大学との共同研究を促すことで、地域資源の新たな価値を引き出せる。
- ・ 再エネ（下水熱、バイオマス、太陽光＋蓄電池）を組み合わせた地産地消モデルは、環境教育や観光とも連携し、地域ブランド形成に寄与する。

令和 8 年 1 月 28 日（水）沖縄県久米島町

1. 久米島町博物館（斎藤用之助 地域アイデンティティについて）

久米島で神様のように慕われている佐賀県出身の第 11 代斎藤用之助は、明治 12 年、初代沖縄県令鍋島直彬に随行し、巡査として沖縄へ赴任。行政官へ転じ首里区長、那覇区長などを歴任した。

沖縄では、道路や公共施設の整備、学校教育の普及、サトウキビの栽培等産業の推進など、沖縄の近代化に大きく貢献した。特に、明治 38 年に硫黄島が噴火し、人が住むのに困難となった際には、700 人もの住民の、久米島への避難、移住という大事業を成し遂げた。

この際には島民の心に深く寄り添い、島民の信仰の要である先祖代々の遺骨も含めて移住させた。久米島内では島民を受け入れるため、新しく街を開発し、硫黄島での島民の住居の位置関係まで新しい街の中に再現したという。

沖縄の住民が好む山羊料理は、癖が強く、沖縄以外の人は敬遠しがちと言われるが、斎藤用之助はこれを、泡盛を飲みながら好んで食べていた。こうした心から地域に溶け込む用之助の姿勢がまた、沖縄の人々から慕われる要因でもあったという。

11 代の曾孫にあたる 14 代用之助は、久米島と佐賀市内の中学生の交流事業を立上げ、長年にわたり事業を運営したほか、11 代目による島民移住の経緯を詳細に報告した図書を出版している。現在でも沖縄、久米島の地域アイデンティティのキーワードとして、斎藤用之助の名は重要な位置を占めている。

札幌における島義勇とよく似たエピソードだが、佐賀県、佐賀市では島義勇ほど知名度がない。もっと顕彰されて良いのでは無いかと思う。

また、久米島産の子牛が佐賀牛の元となっていたり、佐賀大学で研究が行われた海洋温度差発電の実証プラントが久米島にあるなど、久米島と佐賀との縁が深いことを改めて実感した。

斎藤用之助という人物をキーとして、久米島との交流をもっと市民、県民にも情報発信し、ひいては県外にもユニークな取組として発信し、久米島と佐賀市ともに地域イメージの向上に繋げることができるのではないかと考える。

2. 久米島町役場 久米島町企画財政課（移住者支援、空き家活用等について）

久米島町では、地域おこし協力隊の 2 名を「島ぐらしコンシェルジュ」に任命し、移住希望者の支援に当たってもらっている。この取組は平成 28 年にスタートしている。以前は、移住を希望する人がいても、役場の窓口が分散していたら回り回しが起き、挫折してしまったり、無計画に移住して失敗したりする例があった。

コンシェルジュの活動は、①ホームページやラジオ、WEB マガジンなどによる情報発信 ②メールやオンライン、イベント出店等による移住相談 ③ワーキングホリデーなどによる移住体験 ④仲原家（リノベーションした古民家を活動拠点、ワーキングスペースとして利用）の管理・運営がある。

島ぐらしコンシェルジュが関わった移住検討者のうち、年間約 30 名が移住している。9 年間の移住実績は 253 名。転出者は 46 名で定住率は 81.8%。久米島は「自然が豊か」「発展しすぎていなく、不便すぎない」「のびのびした環境で子育てしたい」が主な移住の理由。移住者の前住所は、神奈川県が 15 名でトップ。東京都が 9 名で続き、単身者が多い。

移住希望に対して、紹介できる空き家などの物件が少なく、令和元年度に空き家の実態調査を行い、翌年度に空き

家バンクを立ち上げた。これまでに 248 件の空き家を確認。国庫補助を利用して、空き家の補修や除却の補助を行っている。

また、事業費 2 億円（国庫 1 億 6 千万円）で、令和 2 年度までに町営納骨堂の整備を行なった。沖縄地方では家屋に先祖の遺骨を保管している場合が多く、空き家として人に貸したり譲り渡す際の障害になることがあるため、公営納骨堂を整備して島民の信仰上のニーズにも応えている。

島ぐらしコンシェルジュ（地域おこし協力隊員）は一人当たり人件費等で年間 550 万円の予算を投入している。

久米島では予算面にも見られるように移住希望者の支援に非常に力を入れている。佐賀市は何かと人口減少を言いたて、例えば子供への施策等は、それを前提として縮小均衡的に計画する傾向がある。一方で、市内への人口の呼び込み、移住の支援に関しては、周辺市町への配慮を言いたて、及び腰な姿勢もある。この辺り、人口減少をどう市政に位置づけ、対策をとっていくのか、意識改革と考え方の整理が必要なのではないか。

3. 沖縄県海洋深層水研究所（海洋温度差発電、海洋深層水利活用について）

海洋温度差発電は、佐賀大学の池上教授により、国内初の実証実験が行われた。

温度の高い海の表層水を使って、アルコールなど沸点の低い媒体を沸騰させ、膨張した気体でタービンを回して発電する。発電した後の気体は温度の低い海洋深層水によって冷却し、再び沸騰、膨張の行程へと循環させる。

この発電方法に関しては表層水と深層水の温度差が大きく、沖合の近いところに深い海底を有する急勾配の海底地形のある、東南アジア地域に適地が多く存在し、パラオ共和国において民生用の実用発電所の設置が検討されているとのこと。

久米島では、現在は発電の実証実験を終えており、プラントは稼働、発電していないとのことだが、海水と発電の媒体は、管を介して熱交換するので成分が混じり合うことはなく、冷却に使った海洋深層水は別の用途に利用することができるため、当初から海洋深層水の再利用が大きなテーマとなっていた。

海洋深層水は、太陽光の届かない 200m 以上の深層水をいう。光合成ができないため植物性プランクトンが生息せず、表層から沈降してくるミネラル栄養素が豊富に含まれている。また、水温が低いとウィルス等がほとんどいない。久米島では約 600m の水深から汲上げているが、海底の取水口と海面との高低差から、サイフォンの原理により動力を使わずに汲上げることが可能。

久米島町では「久米島モデル」として町をあげて海洋深層水による地域振興に取り組んでいる。海洋深層水研究所の周辺では複数の事業所が集積しており、産業化、企業の呼び込みの実績を挙げ始めている。

① 微細藻類の培養と利活用

研究所に隣接して、温室内に水の循環パイプを置いた培養施設が設置されている。藻類はタンパク質やカロチンを豊富に含み、健康食品の材料として利用されている。培養施設に隣接してカフェが営業しており、藻類で作ったクラフトビールやアイスクリームを販売している。

② 化粧品事業

海洋深層水を使った化粧品の製造施設。自社製品の他、化粧品の委託生産を行なっている。

③ 陸上における牡蠣の養殖（世界初）

海洋深層水はウィルスがほとんど存しないため、稚貝から養殖すれば食あたりを起こさない牡蠣を生産することができる。現在、養殖に成功し、島内の飲食店にも提供されている。今後本格的に増産、出荷を行なっていく、いずれは広島など他産地に、稚貝を提供することもできるようになると期待されている。

④ 他、車海老、ほか魚介類の養殖 など

海洋温度差発電は、佐賀大学で実証に向けた研究が行われ、久米島で実証されたが、現在は海洋深層水の利活用による地域振興に軸足が移っている。

残念ながら、海洋深層水は佐賀市では入手し難く、同様の地域振興は困難と考えられるが、海洋温度差発電という国家プロジェクトを呼込み、地域資源として活用していく久米島の手法は非常に巧妙なものと思えた。

藻類は佐賀市でもアルビータが事業化したが、その背景であるバイオマス産業都市構想そのものが二酸化炭素をめぐって負のイメージがつき、現在では市も看板を降ろしてしまった格好で、藻類事業の評価も曖昧なままである。

また、新幹線という巨額の投資を呼込む国家プロジェクトがあるにも関わらず、佐賀県による妨害とも言える行為により店晒しとなり、市長も積極的に取組む姿勢を見せない。ぼやきになるが、久米島のような積極的な地域づくりの取組みが佐賀市では形にならず、空き地ばかりが市内に増えていく現状が非常に悔しい。